

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業103事業の平成29年度における総収益は393億84百万円で、前年度に比べ62億54百万円(13.7%)減少している。また、総費用は243億89百万円で、前年度に比べ29億27百万円(10.7%)減少している。

この結果、収支差引は149億96百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が33億27百万円(18.2%)減少している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は589億45百万円で、前年度に比べ59億23百万円(11.2%)増加している。また、資本的支出は769億10百万円で、前年度に比べ35億35百万円(4.4%)減少している。

この結果、収支差引は179億65百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が94億58百万円(34.5%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が169億12百万円で、前年度に比べ95百万円(0.6%)の増加、資本的支出のうち、建設改良費が480億77百万円で、前年度に比べ16億99百万円(3.4%)の減少、地方債償還金が266億25百万円で、前年度に比べ31億8百万円(10.5%)の減少となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、23億59百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が33億12百万円(58.4%)減少している。

なお、実質収支は103会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的 収支	総収益 A	45,360	45,632	54,578	45,638	39,384	▲ 6,254	▲13.7
	営業収益 B	19,703	25,584	33,736	27,417	21,847	▲ 5,570	▲20.3
	うち料金収入	16,645	22,382	30,611	24,078	18,538	▲ 5,540	▲23.0
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	—
	うち他会計繰入金	3,656	3,866	3,765	4,033	4,004	▲ 29	▲0.7
	営業外収益	25,657	20,048	20,843	18,221	17,537	▲ 684	▲3.8
	うち他会計繰入金	15,459	14,172	14,997	14,456	13,124	▲ 1,332	▲9.2
	総費用 D	30,778	26,291	27,442	27,316	24,389	▲ 2,927	▲10.7
	営業費用	21,679	18,025	18,844	16,806	16,454	▲ 352	▲2.1
	うち職員給与費	1,922	1,951	1,924	1,931	1,965	35	1.8
	地方債利息	7,473	6,875	6,465	5,809	5,197	▲ 612	▲10.5
	収支差引 (A-D) E	14,581	19,341	27,136	18,323	14,996	▲ 3,327	▲18.2
資本的 収支	資本的収入 F	59,409	64,467	70,639	53,021	58,945	5,923	11.2
	地方債	25,429	19,580	18,589	16,817	16,912	95	0.6
	他会計繰入金	22,063	25,214	34,302	20,728	31,283	10,555	50.9
	資本的支出 G	69,556	73,144	86,521	80,445	76,910	▲ 3,535	▲4.4
	建設改良費	34,478	38,061	52,044	49,776	48,077	▲ 1,699	▲3.4
	地方債償還金 H	34,025	26,882	29,725	29,733	26,625	▲ 3,108	▲10.5
	収支差引 (F-G) I	▲10,147	▲8,676	▲15,882	▲27,424	▲17,965	9,458	▲34.5
収支再差引 (E+I)	4,435	10,664	11,254	▲9,101	▲2,970	6,132	▲67.4	
実質 収支	黒字	2,793	4,006	10,553	5,671	2,359	▲ 3,312	▲58.4
	赤字 J	0	0	208	2	0	▲ 2	皆減
収益的収支比率 A/(D+H)		70.0	85.8	95.5	80.0	77.2	▲ 2.8	—
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	—

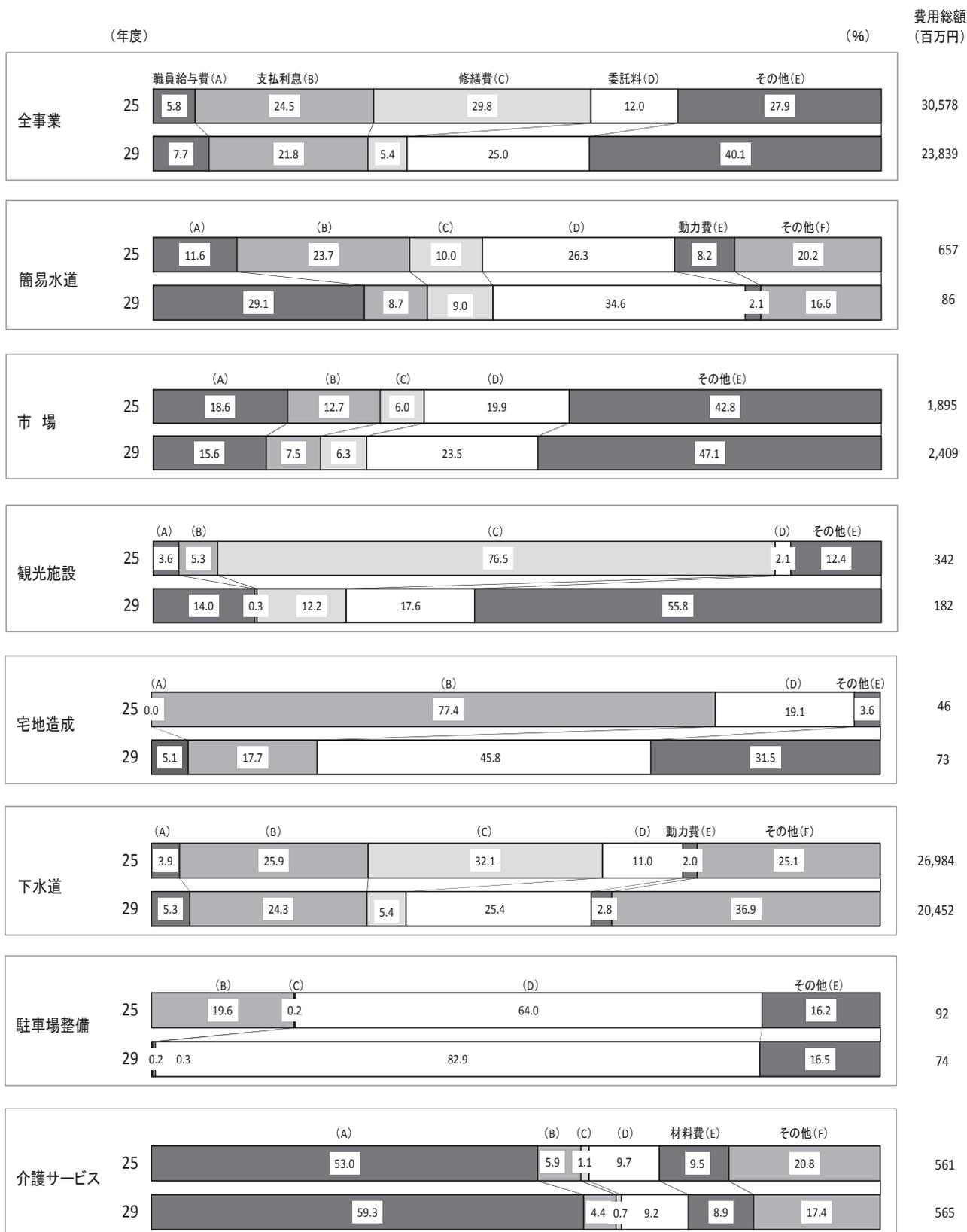
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳							
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
39,384	181	91	2,954	194	2,760	32,395	247	562
21,847	78	53	1,870	124	2,727	16,344	246	406
18,538	78	52	1,848	121	2,721	13,164	148	406
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,004	0	0	893	0	0	3,111	0	0
17,537	103	39	1,084	71	33	16,051	1	156
13,124	60	36	647	37	33	12,154	1	156
24,389	181	86	2,409	182	73	20,820	74	565
16,454	176	78	2,148	179	37	13,221	74	540
1,965	121	25	376	25	4	1,080	0	335
5,197	0	7	180	1	13	4,971	0	25
14,996	0	6	545	13	2,687	11,575	173	▲3
58,945	141	169	1,953	50	2,175	54,345	22	90
16,912	128	93	1,251	0	1,518	13,923	0	0
31,283	0	31	511	0	657	29,993	0	90
76,910	141	178	2,495	166	5,717	67,927	190	96
48,077	141	154	1,452	165	3,438	42,557	164	6
26,625	0	23	1,030	1	940	24,519	22	90
▲ 17,965	0	▲8	▲542	▲116	▲3,542	▲13,582	▲169	▲6
▲ 2,970	0	▲2	3	▲104	▲855	▲2,007	4	▲8
2,359	0	2	10	38	632	1,648	9	21
0	0	0	0	0	0	0	0	0
77.2	100.0	83.8	85.9	106.5	272.5	71.5	257.6	85.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が25.0%で最も大きく、次いで支払利息が21.8%、職員給与費が7.7%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。  
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。